消費税軽減税率説明 Q&A(抄)

No.	質問内容	回答内容	説明資料 参照ページ
1	当法人のホームでは、朝食500円、昼食600円、夕食700円(いずれも税抜)で提供している。2019年10月以降、消費税率はどうか。	1食640円を下回る朝食、昼食は軽減税率(8%)が適用され、1食640円を上回る夕食は標準税率(10%)が適用されます。したがって、2019年10月以降の税込み金額は、朝食540円、昼食648円、夕食770円となります。	P4
2	入居者の家族や職員に提供した場合にも、軽減税率の対象となるか。	飲食料品の提供に関する軽減税率(8%)は、入居者のみが対象です。家族や職員に提供した場合には、標準税率(10%)が適用されます。	P3
3	今後は、ホームの売上について、10%のもの、8%のもの、非課税のもの3種類を管理しなければならないのか。	そのとおりです。管理費・基本サービス費は標準税率(10%)、一定の基準を満たす飲食料品の提供は軽減税率(8%)、家賃・家賃相当額や介護報酬は非課税の売上として、管理が必要となります。	
4	当法人の住宅型有料老人ホームでは、通常食のほかソフト食や刻み食を提供しており、こうした食事の提供には加工賃100円を食費に上乗せしている。軽減税率の適用に当たっては、この100円を足した額で判定するのか。	刻み食、ソフト食のための加工賃については、飲食料品の提供の対価と考えられることから、一食当たり640円、一日累計で1,920円の金額基準を満たすかどうかの判定に当たっては、加工賃を含めた金額で判断します。	
5	経管栄養の方の栄養剤は、消費税はどのようになるのか。	経管栄養の栄養剤については、医療保険により処方されている場合には診療報酬のルールに基づき非課税です。処方されておらず独自に購入されている「医薬品・医薬部外品等」は、標準税率が適用されます。	P2
6	入居者の自己都合で居室で食事をする際には配膳料を徴収しているが、この配膳料について、食事代に含めて考えるべきか。	配膳料については、飲食料品の提供の対価ではなく、生活支援サービスの対価と考えられることから、軽減税率は適用されません。	
7	住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者がデイサービスに通う日は、朝食と夕食はホームの提供する食事を摂り、昼食は併設のデイサービスの提供する食事を摂る方がいる。この場合、一食640円以下、一日累計で1,920円以下の金額基準の判定はどのように行ったら良いか。	デイサービス(通所介護)の事業所で提供する食事は、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供した飲食料品ではないので、この例の昼食は金額基準の判定に含めません。朝食と夕食について、それぞれ一食640円以下、一日累計で1,920円以下かどうかを考えます。(なお、通所介護の事業所で提供される食事は、非課税です。)	
8	当ホームでは、外部事業者の弁当を仕入れて、食事の際にそのまま提供している。このような場合は「飲食料品の譲渡」にあたり、金額基準にかかわらず軽減税率が適用されるか?	弁当を仕入れて入居者に対して一律に提供している場合は、高齢者住まいによる「飲食料品の提供」にあたる考えられ、軽減税率を適用するかどうかは一食あたり640円、一日累計で1,920円以下の金額基準の判定によります。なお、注文代行や代金の立替を施設が行うとしても、入居者が弁当事業者から直接購入している場合には「飲食料品の譲渡」に該当すると考えられ、金額基準にかかわらず、軽減税率の適用対象となります。	P9

消費税軽減税率説明 Q&A(抄)

No.	質問内容	回答内容	説明資料 参照ページ
9	当ホームは自社の職員が食事を作っているが、食材を仕入れる際、販売店の消費税の請求は、何%で請求してくるか。	食材の仕入れは「飲食料品の譲渡」にあたり、仕入れ先の事業者や店舗は消費税率8%を適用して請求します。	P10
10	クックチルなど、加工されたものを温めるだけの食材は軽減税率の適用対象か。	温めるだけのクックチル形式であっても、食材として販売されたものを高齢者住まい事業者が購入している(仕入れている)場合は、「飲食料品の譲渡」にあたり、軽減税率の適用対象となります。	P10
11	厨房の業務委託契約において、調理の役務と食材費の内訳が示された契約書を締結し、内訳が示された請求書が送られてきている。その場合、食材費分は軽減税率の8%が適用されるという理解でよいか。	調理の業務委託契約の積算根拠に食材費が含まれているとしても、その食材を高齢者住まい事業者に対して販売しているわけではなく、「飲食料品の譲渡」に該当しないと考えられます。したがって、委託料の全体に対して標準税率10%が適用されると考えますが、委託業者とよくご相談ください。	P11
12	厨房委託業務において消費税10%を支払い、一方で入居者に飲食料品を提供する際に8%しか消費税を受領できないのであれば、支払う消費税の方が大きくなるケースが考えられる。その消費税分は事業者が負担するのか。	ご質問の場合、確定申告を通じて差額の消費税が還付されることとなると考えますが、税務署とよくご相談ください。	